



クルマを締め出した丸の内仲通り

オフィス街からショッピングや散策ができるコミュニティスペースに変貌。クルマを通行止めにしたアーバンテラスも評価が高い。



窓の外には、皇居の緑が広がる

千代田区役所からは、国の指定重要文化財「清水門」が正面に。

アーバンテラスは 平日11:00~15:00
土日祝 11:00~17:00



千代田区長 石川雅己

1941年生まれ。東京都職員を経て、千代田区役所企画課長、東京都港湾局長、東京都福祉局長、首都高速道路公団理事を歴任。2001年から現職。「先駆けて、大胆に、みんなのために。」をモットーに、都市の環境政策をリードする。

『千代田区建築物環境計画書制度』 『グリーンストック作戦』担当のみなさん

(左から) エネルギー対策係長 荒木洋介さん、環境政策課長 大塚光夫さん、佐崎明さん。大規模開発が続く千代田区。新築建築物のCO₂排出量を国の省エネ基準より35%削減するという大きなチャレンジの最前線に立つ。



千代田区環境政策課のみなさん

(左から) 鈴木美香さん、家入亜実さん、環境政策課長 大塚光夫さん、堺泰斗さん、小野寺博史さん。その動向が常に世界に注目される日本経済の中心地で、世界的なテーマ『環境』を専門に奔走する。

CHIYODA CITY

東京でただひとつの『環境モデル都市』、千代田区。
大企業の本社機能も集中し、昼間は約90万人近くがオフィスで働く。
いっぽう、面積の約12%を皇居の緑地が占めている。
その緑を背中にして、低炭素社会へのチャレンジが地道に続く。

「現

在の世代が地球に優しくな
い行動をとってきたことは
反省すべきだという思いが私には
あります。時間はかかりますけど、
現世代がアクションを行うべき
なのです」。『千代田区地球温暖化
対策条例』を作った時の石川雅己
千代田区長の思いだ。区で消費さ
れる膨大なエネルギーは地方に依
存していることを再認識し、エネ
ルギーを減らすことが地方との共
生になる。3.11以降は、そう強く
思ったという。

千代田区は、日本の名だたる企
業が本社オフィスを構えるまち。
「環境と経済を調和させることは
難しい課題です。とはいえ、霞ヶ
関があり国会が存在する日本の中
枢から、少しでも波紋を起こした
い、という思いもありました」。
千代田区の全CO₂排出量の約76%
は、建物の空調や照明等のエネル
ギー消費が多い業務部門からの排出
だ。その対策として2016年に
『千代田区建築物環境計画書制度』
を改正。延床面積300㎡以上の建
物を新築・増改築するときは、建築
計画が固まる前の段階から区と事前
協議。国の省エネ基準より35%の削

減目標を達成すれば、CO₂削減量
に応じて上限1,000万円までの助
成金が受けられる。制度をまとめた
千代田区環境政策課長の大塚光夫さ
んは「当初はまったく予想がつきま
せんでした。ところが蓋を開けたら
問い合わせも多く、改正後ひと月で
すでに35%達成の物件が1件決定。
驚くほど順調な滑り出しです」と、笑
顔をみせる。まさに石川区長の言
う、波紋「が広がりつつあるようだ」。

既

存の建物に対しては、以前か
ら区内の事業所ビルやマンション
を対象として建物の省エネルギー対
策を行ってきた。区内にある膨大な数
の既存建物(ストック)の省エネル
ギー化(グリーン化)を支援する『グ
リーンストック作戦』だ。設備改修に
は、区の助成制度が活用できる。中小
零細企業にとってはありがたい制度と
いえよう。商店街振興組合・町会など
が母体となり街区全体で省エネルギー
を推進する「グリーンストック・コ
ミュニティ」と、建物単体での対策
「グリーンストック・クラブ」の両輪
で、区・大学・研究機関・関連企業技
術者と連携しながら、省エネ化に協働
して取り組む。「千代田区はとくに昼
間人口が膨大で90万人近いんです。ま

た働きに来る人にも、各企業を通じ
て行動を促しています」と、まさに
全区で環境行動に取り組んでいるま
ちが、東京のど真ん中のオフィス
街、千代田区なのだ。
「21世紀の大都市の最大の課題は
地球に優しいこと」。そう断言する石
川区長は、パリ協定の締結を大歓迎し
ている。「パリ協定は、それぞれの地
域で目標を主体的に作るう、という趣
旨。千代田区でローカルで取り組んで
いるような試みが、世界の指針になっ
た。感無量です」。

多様な顔をもつリーダーズ・シティ
は、低炭素化というキーワードでも、
日本をリードしようとしていた。



三井住友海上火災保険株式会社
地球環境・社会貢献室 課長 浦嶋裕子さん

浦嶋裕子さんは、生物多様性の普及啓発をおこなうECOM駿河台の責任者として、地域や行政と連携し「駿河台の緑地」の環境イベント、ワークショップを手がけている。



三井住友海上火災保険『駿河台の緑地』

駿河台ビルの低層階にある屋上庭園（写真中央から左）は、1984年の竣工当初に築造。2012年から、新たに落葉樹や果樹を導入しバードバスを設置するなど生物多様性に配慮した庭園にリニューアル。小さな田んぼや菜園をつくり、水辺に生息する昆虫類も誘引。同年竣工の駿河台新館の地上部分（写真右上）にはECOM駿河台がおかれ、前庭広場に野鳥や蝶の餌になる樹種やミツバチの蜜源となる花木を植えて緑地とした。緑化面積は屋上庭園と前庭広場を合わせて約7,000㎡になる。周辺よりも表面温度が約20℃低く、ヒートアイランド現象の緩和にも一役かっている。



ECOM 駿河台

『ECOM駿河台』は、2012年の三井住友海上駿河台新館オープンにともない新館敷地内に誕生。地域に開かれた環境コミュニケーションスペースとして、1階はダイニングレストラン、2階は展示や講座、ワークショップが開催できるスペースだ。

屋上庭園には、市民菜園も

1区画6㎡、25区画を、千代田区内在住・在勤者に2年間無料で貸し出し。野菜や花の栽培など自由に楽しめる。市民菜園利用者は、土日も入ることが可能。



しごとの合間に見おろす屋上に、
未来のゆりかごをみつけた。

高層ビル街の真ん中で、野菜を育てる家族がいる。パードウオッチングにでかけて来る人がいる。御茶ノ水駅からほど近いその緑地は、7,000㎡ほどの小さな「点」にすぎない。しかし、その点には、ほど近い皇居の森から野鳥が飛来し、ビル街一帯が生態系という「面」に育ちつつある。三井住友海上火災保険(株)の駿河台ビルは1984年の竣工。低層階の屋上に木を植えた。「緑地が欲しい」という地域のみなさんとの共存共栄のためでした」と、地球環境・社会貢献室課長の浦嶋裕子さんは語る。土盛りは平均して1m。深いところで1.5mを超える。そのた

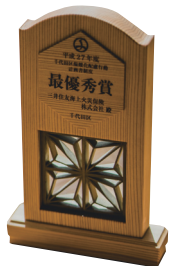
めに躯体を頑丈にした。この環境を生物多様性の保全に役立てようと、2012年の新館建設にあたり、タブ、ヤマモミジ、エゴノキなど在来の常緑・落葉樹や蜜源になる花木を植え、現在の「駿河台の緑地」が生まれた。「皇居と不忍池の間地点である駿河台をヤマガラやシメなど野鳥が羽休めできる場所にして、飛び石のように往来できるように計画しました。進捗を大学と連携し定期的に調査しています」。生物多様性に配慮した緑地を地球環境の理解に生かそうと、区内の大学、行政、NPO、区民と連携を進める。浦嶋さんは、ここ数年で緑地の意

義が変わったことを痛感している。生物多様性の劣化は社会にとって長期的なリスクとなる。気候変動による都市水害は、もう現実的な問題だ。双方とも損害保険業には命取りになりかねない。リスクヘッジとして緑地の役割を強調する。「緑地を増やすことは、都市にとって賢いレジリエントなデザイン。コンクリートは水を吸収せず、下水道に流れオーバーフローしますが、土壌であれば水を吸い、芝生よりも樹林帯の方が浸水性が高い。地下の貯水槽に水を逃すより、緑地を作るほうが多面的な効果がある。低コストで都市水害の予防につながるんです」。

ここ数年の異常気象を考えると、称 新有楽町センター新設工事(※2)。既設蒸気設備の機能移転・向上に加え、同エリアで初となる冷水設備とコージェネレーション設備を導入し防災対応機能も向上。丸の内仲通り地下の洞道新設とともに丸の内地区との蒸気連携も実現し、CO2削減と安定供給の強化を図る。代表取締役の佐々木邦治さんは「日本のビジネスセンターを支えるインフラとして、CO2削減など社会のニーズに最善の努力で応え続けたい」と、事業の社会貢献性にあらためて目を向ける。

『千代田区温暖化配慮行動計画書制度』最優秀賞

千代田区が、環境に配慮している区内の事業者を表彰する「千代田区温暖化配慮行動計画書制度」最優秀賞を2015年度に受賞



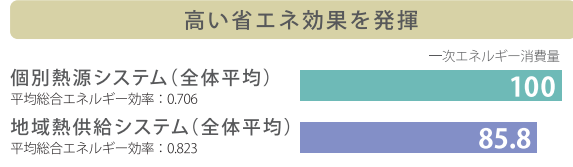
ボイラーで蒸気を、
冷凍機で冷水を作る

(上) 蒸気製造ボイラー。約175℃の蒸気を作り、暖房用の温熱媒体として供給。
(下) 冷凍機は冷房用として5～7℃の冷水を製造。



配管ネットワークをつなぐ洞道

蒸気往復2管、冷水往復2管。175℃の蒸気は往路を通り、55℃のお湯になって復路を戻り再びボイラーに送られる。5℃の冷水も往路を通り12℃の水になり、また冷凍機に送られる。2016年時点で、洞道の総延長は4km、配管ネットワークは28kmにおよぶ。



個別熱源方式に対し、一次エネルギー消費量で14.2%の削減を実現。昼夜電力ピークの平準化や、コージェネレーション設備による熱電併用も実施している。

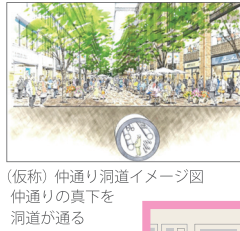
出展：経済産業省資源エネルギー庁
「未利用エネルギー一面的活用熱供給の実態と次世代に向けた方向性」2008年3月

「皇居と不忍池の間地点である駿河台をヤマガラやシメなど野鳥が羽休めできる場所にして、飛び石のように往来できるように計画しました。進捗を大学と連携し定期的に調査しています」。生物多様性に配慮した緑地を地球環境の理解に生かそうと、区内の大学、行政、NPO、区民と連携を進める。浦嶋さんは、ここ数年で緑地の意

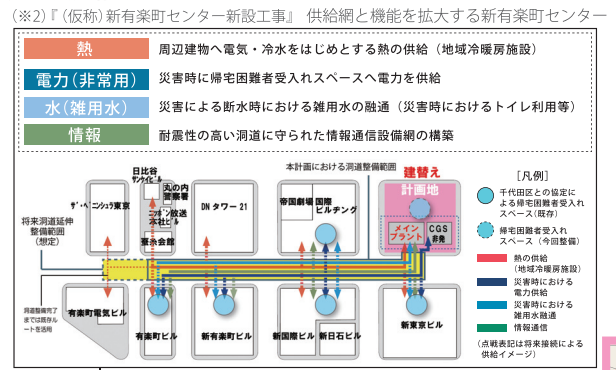
義が変わったことを痛感している。生物多様性の劣化は社会にとって長期的なリスクとなる。気候変動による都市水害は、もう現実的な問題だ。双方とも損害保険業には命取りになりかねない。リスクヘッジとして緑地の役割を強調する。「緑地を増やすことは、都市にとって賢いレジリエントなデザイン。コンクリートは水を吸収せず、下水道に流れオーバーフローしますが、土壌であれば水を吸い、芝生よりも樹林帯の方が浸水性が高い。地下の貯水槽に水を逃すより、緑地を作るほうが多面的な効果がある。低コストで都市水害の予防につながるんです」。

地域冷暖房ネットワークが広がる大丸有エリア

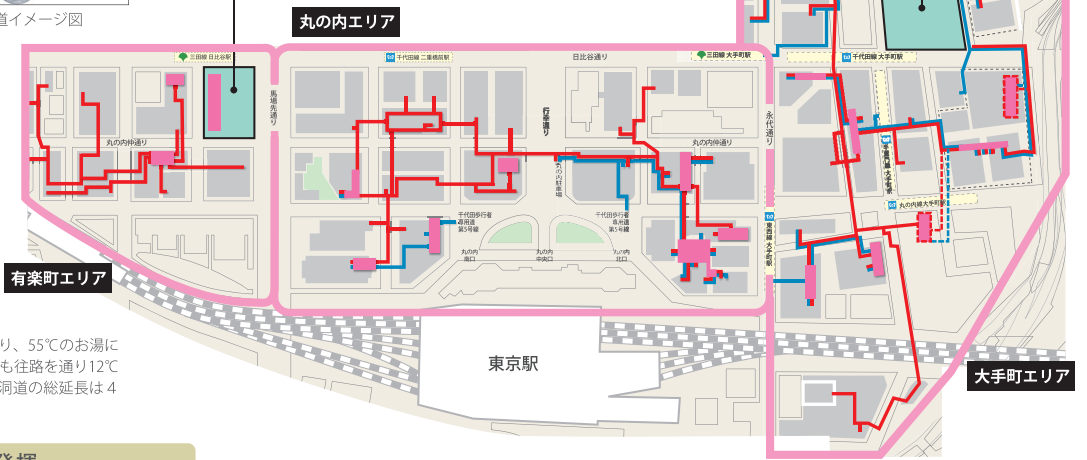
1976年に大手町地区への熱供給を開始。以来40年以上に渡り、大手町・丸の内・有楽町エリア(通称大丸有エリア)・内幸町・青山エリアの地域冷暖房を担う。新プラント建設も急ピッチで進み、大手町、丸の内、有楽町の各エリアが今後総延長10kmの蒸気網でつながる予定。またネットワーク化によって、最新・高効率プラントの能力を広く共有できるため、エリア全体の省エネ・低炭素化が加速する。



(仮称) 仲通り洞道イメージ図
仲通りの真下を洞道が通る



出典：三菱地所株式会社、東京商工会議所、株式会社東京會館
「(仮称) 丸の内3-2計画」着工リリース 2015年11月11日



丸の内熱供給株式会社のみなさん

大丸有エリアの再開発に伴い、エリア全体の冷暖房面積は広がる。地域の低炭素化の一翼を担う新プラント開発への期待は大きい。(左から) 小川雅弘さん、代表取締役 佐々木邦治さん、森村平さん、秋元正二郎さん、榎木勝史さん。

「皇居と不忍池の間地点である駿河台をヤマガラやシメなど野鳥が羽休めできる場所にして、飛び石のように往来できるように計画しました。進捗を大学と連携し定期的に調査しています」。生物多様性に配慮した緑地を地球環境の理解に生かそうと、区内の大学、行政、NPO、区民と連携を進める。浦嶋さんは、ここ数年で緑地の意

義が変わったことを痛感している。生物多様性の劣化は社会にとって長期的なリスクとなる。気候変動による都市水害は、もう現実的な問題だ。双方とも損害保険業には命取りになりかねない。リスクヘッジとして緑地の役割を強調する。「緑地を増やすことは、都市にとって賢いレジリエントなデザイン。コンクリートは水を吸収せず、下水道に流れオーバーフローしますが、土壌であれば水を吸い、芝生よりも樹林帯の方が浸水性が高い。地下の貯水槽に水を逃すより、緑地を作るほうが多面的な効果がある。低コストで都市水害の予防につながるんです」。

ISO14001の千代田区版。 CESはまいにちをグリーンにする。



『ちよだ・つま恋の森づくり』植樹ツアー

千代田区とCESの協働で、区の姉妹都市である群馬県嬬恋村を訪問し、自然散策や植樹体験ができるツアーを実施。



恒例となった『打ち水月間』

ヒートアイランド対策の普及啓発の一環として、2004年度から打ち水を実施。また、千代田区とCESの協働で、8月1日に『区内一斉打ち水』を実施。残り湯などの二次利用水を決められた時間にいっせいにまく。周辺気温を下げるといわれている。



『御仕事“恵呼化”見本帖』

『千代田区温暖化配慮行動計画書制度』にのっとり、区が製作・発行する企業の環境配慮への取り組みをまとめた事例集。CESと学生も協力して製作に携わった。



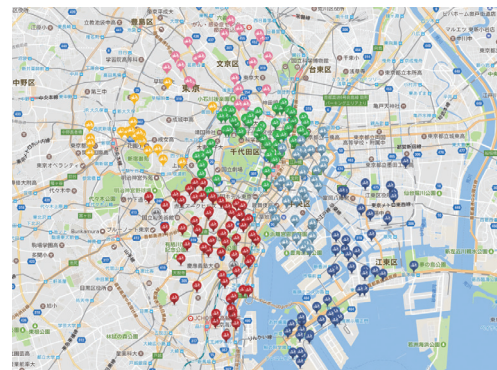
一般社団法人 千代田エコシステム推進協議会
理事長 大森正之さん

明治大学政治経済学部教授であり、環境経済学が専門。祖父母が神田でご商売をされていた緑で区内の中学校に通い幼なじみも地元が多い。



千代田区交通施策推進課長 谷田部 継司さん

国道、都道、区道、民有地、警察の道路管轄が複雑に入り組む千代田区で、シェアリングポート拡大の陣頭指揮をとる。



千代田、中央、港、
新宿、江東、各区を網羅

Felicaカード、携帯を使って、5区内の各サイクルポートのどこでも借りられ、どこにでも返せるネットワーク型のコミュニティサイクルだ。



ネットワーク×電動アシストで
コミュニティサイクル機能が一気に向上

通信機能やGPS機能、遠隔制御機能（自転車の貸出・返却制御や電動アシスト機能のバッテリー残量の把握等）を自転車本体に全て搭載。サイクルポート設置コスト削減と省スペース化で、柔軟なサイクルポート設置ができる。（左から）千代田区交通施策推進課 阿部豪幸さん、坂本大樹さん。



東京を、
自転車のまちにする
はじめの一步が
はじまった。

『御仕事“恵呼化”見本帖』には、製作協力という形で学生が携わり、企業の先進的な取り組みを取材した。このような企業と学生とのコラボレーションにも期待を寄せる。「千代

田区役所をへソに半径5kmの円を描いてみよう。東は錦糸町、西は新宿駅、南は浜松町、北は田端駅がすっぽり入るはずだ。東京は意外にコンパクト。自転車ではゆる〜ぶん移動でき、場所によつては地下鉄よりも早く着く。

「コミュニティサイクル『ちよくる』は、電動アシスト自転車を都市モビリティとして生かそうと千代田区がはじめた実証実験。中央、港、新宿、江東の各区も連携する『NTTドコモ』『ドコモ・バイクシェア』を活用した自転車シェアリングだ。短いとはいえ坂道が多い東京で、電動アシストはありがたい。

「利用者アンケートでは、80%以上の方が『満足している』という意見です。2016年10月末現在で1日2・27回と、想定より早い段階で回転率が上がっています。他区乗り入れも功を奏しているのでは」と、千代田区交通施策推進課長の谷田部継司さんは手応えを感じている。

千代田区は地下鉄は整備されているが、直線距離からすると時間がかかり、自転車のほうが移動距離が短く便利。車よりも圧倒的に早いし安いと、事業者が仕事で使

区内に住み、働き、学ぶすべての人々が、楽しみながら環境にいい行動を続けられるように。「千代田エコシステム『CES(Chiyoda Eco System)』は、国際エコ規格ISO14001をもとにした千代田区独自の環境マネジメントシステム。「区内の学校には環境教育を進める大企業には追加認証を。商店街など地元の人々にはエコ宣言を。そんな風に、多様な人々がそれぞれの方法で環境配慮行動を行っているのが千代田区です」と、(一社)千代田エコシステム推進協議会理事長の大森正之さんは語る。

これまでも、嬬恋村での植樹活動や『打ち水月間』など、多くのプロジェクトに携わってきた。区と共催で行う『エコ&サイクルフェア/千代田のエコ自慢』では企業ブース内で子どものおもちゃ交換会やCES講座をしたり、区民体育大会ではゼミの学生たちとごみの分別をしたりと、活動も多岐にわたる。『御仕事“恵呼化”見本帖』には、製作協力という形で学生が携わり、企業の先進的な取り組みを取材した。このような企業と学生とのコラボレーションにも期待を寄せる。「千代

田区は環境先進企業が多く、若手のビジネスマンと学生間の交流を一層はかりたい。先進的な環境技術がある企業のファンク上の環境ソリューションに興味を持つ学生と協働することはリクルーティングにもよく、前向きに考えたいという答えを各企業からもいただいています」と、手ごたえを感じている。

これからさまざまなアイデアを実践していきたい。「企業の環境セクションの人のアイデアで、活動を生物多様性にまで広げてミツバチを飼おうと検討しています」。わくわくすることを考えるのが楽しい。「オリンピックの空撮で千代田区が映ったときに壁面緑化や屋上緑化など、緑が画面いっぱい映っている、そんなまちになってほしいな」。一般社団法人となつて事業の自由度も拡大。まちを環境先進エリアにしていく志は、これからさまざまな形で花開いていく。



権限・責任を持った人(グループ)がエコの方針や目標を決め、組織を適切に指揮・管理する「仕組み」だ。



2014年10月にスタート

自転車レーン整備やポート拡充など課題は多いが、千代田区という東京の真ん中から自転車文化がスタートする意義は大きい。